授業科目名・形態	地域共生社会に向けた多職種連携　講義	必修・選択の別	選択	単位数	2
科目担当者氏名	工藤　智美	実務経験の有無	無	開講期	2 年後期
科目ナンバリング	C2-2016R				

【授業の主題】

地域社会の変化に伴う多様化・複雑化した地域生活課題を捉え、地域共生社会推進の背景について理解を深める。また､地域の生活課題を地域社会の多様なシステムの交互作用として捉え､様々な生きづらさや生活課題を抱える人々に対する援助者の姿勢・態度を学ぶ。

【到達目標】

1）地域社会の変化により生じている地域の生活課題を理解する。
2）地域共生社会とはどのような社会なのか、その推進の背景を踏まえ説明できる。
3）多様で複雑な生活課題を抱える人々の支援に求められる専門職の姿勢・態度を理解する。

【授業計画・内容】

第1回　地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題①－地域共生社会推進の背景
第2回　地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題②－世帯構造の変化、過疎問題
第3回　地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題③－子どもの貧困、外国人住民の増加
第4回　地域社会の変化と多様化・複雑化した地域生活課題④－地域福祉と社会的孤立
第5回　地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制①－地域包括ケアシステム
第6回　地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制②－生活困窮者自立支援
第7回　地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制③－伴走型支援
第8回　地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制④－子育て・障害領域等を対象とする包括的な相談支援体制
第9回　地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制⑤－地域共生社会の構築
第10回　地域福祉ガバナンスと多機関協働①－地域福祉ガバナンス
第11回　地域福祉ガバナンスと多機関協働②－多機関協働を促進する仕組み
第12回　地域福祉ガバナンスと多機関協働③－多職種連携
第13回　地域福祉ガバナンスと多機関協働④－個人情報保護法、福祉以外の分野との機関協働の実際
第14回　災害時における総合的かつ包括的な支援体制①－非常時や災害時における法制度
第15回　災害時における総合的かつ包括的な支援体制②－非常時や災害時における包括的な支援

【授業実施方法】

基本的には講義形式で行います。テーマに応じてグループワークやペアワークの実施、リアクションペーパーの活用等を行います。

【事前・事後学習】

講義内容に関する自主学習（事前学習・復習・課題レポート・試験対策等）を計60時間以上行うこと。

【主な関連する科目】

地域福祉論、社会福祉概論、障害者福祉論、高齢者福祉論、児童・家庭福祉論、貧困に対する支援

【教科書等】

地域福祉と包括的支援体制（最新　社会福祉士養成講座・精神保健福祉士養成講座）,中央法規.出版

【参考文献】

都築光一：新しい地域福祉推進の理論と実際、中央法規出版,2021
岩田正美：社会的排除、有斐閣, 2008

【成績評価方法】

筆記試験60%、課題レポート・提出物30%、授業態度等10%により総合的に評価する。

【学生へのメッセージ】

医療・保健・福祉の専門職を目指す皆さんにとって、人々の生活の基盤である地域社会を広く理解し、生活者としてのその人を捉える視点はとても重要です。本科目の学習を通して地域への関心を高めましょう。